

概算事業費について

目 次

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 概算事業費算出の前提条件 |1 |
| 2. 概算事業費算出結果 |2 |

1. 概算事業費算出の前提条件

(1) 概算事業費算出の前提条件

- 概算事業費は、富山ライトレールや他都市の検討事例の単価等を参考に以下の項目により算出する。

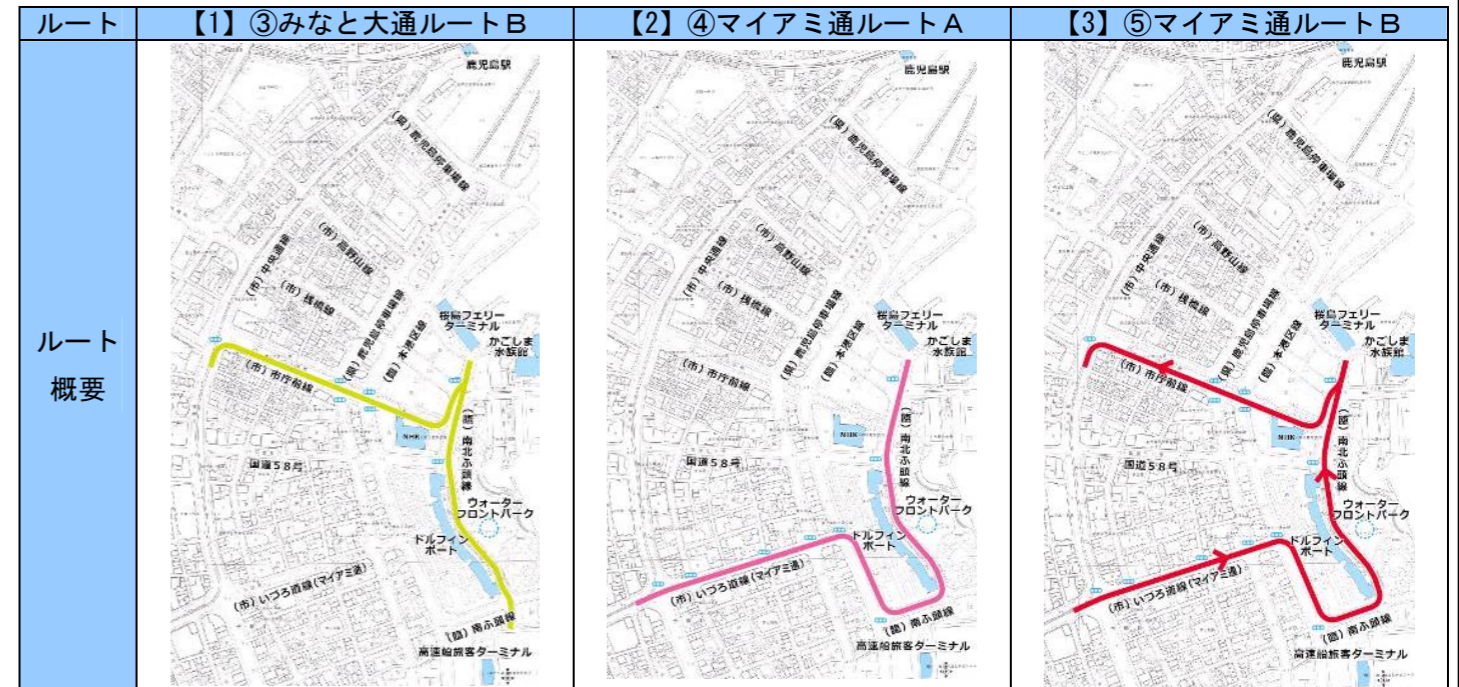
表 概算事業費の算出項目

項目	単位	単価等の根拠
1. 軌道	m	富山ライトレール事例
2. 軌道敷緑化	m	鹿児島市実績
3. 停留場	箇所	富山ライトレール事例
4. 信号	箇所	富山ライトレール事例
5. 通信	箇所または式	富山ライトレール事例
6. その他(交通信号)	箇所	富山ライトレール事例
7. 関連街路事業費	m	他都市事例
8. 地下埋設物移設費	m	他都市事例
9. 地上物件移設費	箇所	他都市事例
10. 用地費	m ²	土地総合情報システム
11. 車両	編成	鹿児島市実績(低床電車)等

(2) 概算事業費算出対象ルート

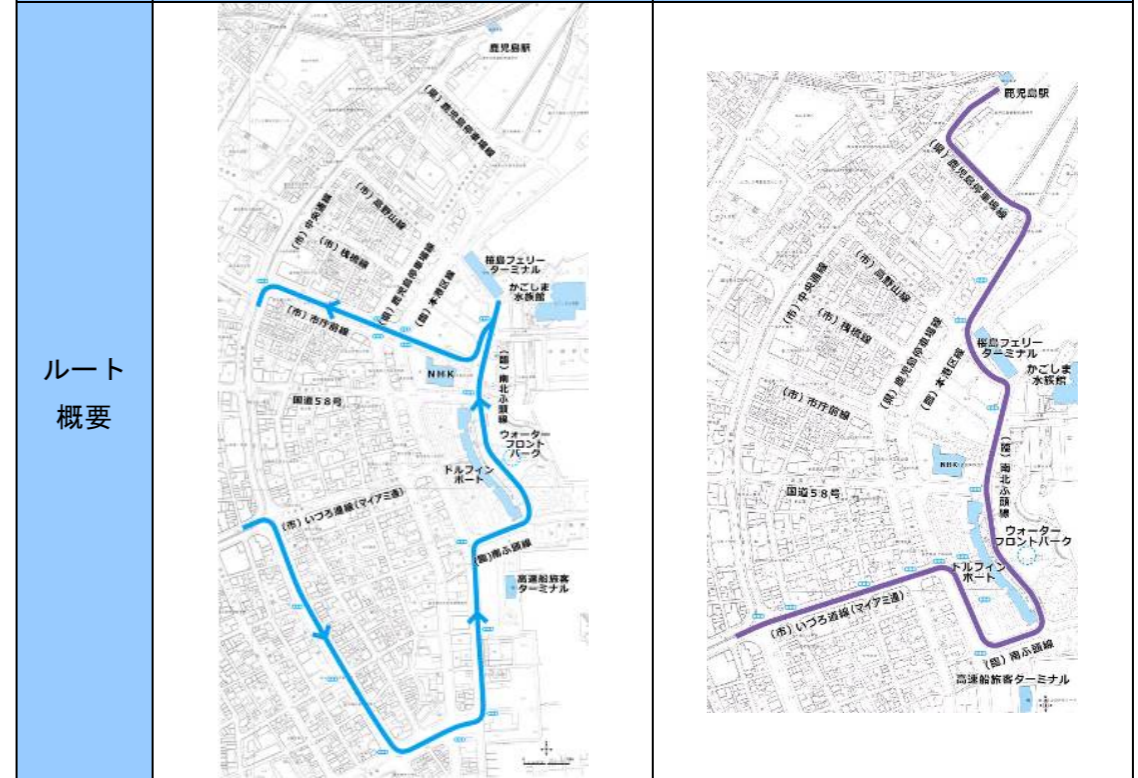
- 概算事業費は、平成23年度の評価結果に基づき次の5ルートを対象に算出する。

表 概算事業費の算出項目



- 軌道は車道空間への敷設を基本とするが、(臨)本港区線、(臨)南ふ頭線、(臨)南北ふ頭線の一部については歩道空間への軌道敷設とし、また歩道幅員を確保するため用地費の計上も合わせて考える。
- 軌道は、交差点部以外は軌道敷緑化を行うものとして考える。
- 関連街路事業費は、軌道整備(影響範囲)に伴う土工・撤去工、排水工、車道舗装工や縁石街渠工にかかる費用を見込む。
- 地下埋設物移設費は、軌道と平行して地下埋設物がある場合は全て移設するものとして考える。
- 今回の算定に用いる単価は簡便な考え方による概算のものであり、詳細な検討や前提条件の変更により大きく変動する可能性がある。
- 特に地下埋設物移設費や地上物件移設費は、実際の施設や物件の種類や規模、軌道への影響度合いによって、移設にかかる費用が大きく変動する可能性がある。
- 車両は、架線レス車両(バッテリートラム)の導入を基本とする。架線レス車両は、新設する単線区間全線を架線レスとし、充電は既存区間を走行する際に行うものとして考える。架線レス車両は4編成を新規購入した場合を想定する。(1編成あたり3.5億円)
- 以下の費用については、今回の概算事業費の算出対象外とした。
 - 交通結節点整備費
 - 測量設計費、工事監督費 等

表 概算事業費の算出項目



2. 概算事業費算出結果

- 概算事業費は下表の通り算出される。
- 「【2】④マイアミ通ルートA」が約43億円で最も小さく、「【4】⑥大門口通・みなと大通ルート」が約55億円で最も大きい。
- 平成23年度の評価が最も高かった「【3】⑤マイアミ通ルートB」は、約49億円である。
- なお、新設路線の整備にあたっては、国の補助制度を活用する予定。(下図参照)

表 概算事業費算出結果

単位:億円

			【1】③みなと大通ルートB	【2】④マイアミ通ルートA	【3】⑤マイアミ通ルートB	【4】⑥大門口通・みなと大通ルート	【5】⑦マイアミ通・鹿児島駅ルート
軌道延長(m)			1,200	1,300	1,800	2,400	1,900
1. 軌道	路盤工、レール・樹脂、分岐		6.4	6.7	9.4	12.0	10.2
2. 軌道敷緑化			0.6	0.6	0.9	1.3	1.0
3. 停留場	ホーム・上屋		0.6	0.5	0.6	0.9	0.5
4. 信号	軌道回路、連動装置、信号保安設備等		5.0	3.2	4.5	5.2	5.9
5. 通信	放送案内情報、列車無線		0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
6. その他(交通信号)			3.0	1.5	2.5	2.5	2.5
7. 関連街路事業費			1.0	1.0	1.3	1.5	1.2
8. 地下埋設物移設	上下水道、雨水、共同溝		4.8	4.9	5.1	5.0	5.1
9. 地上物件移設	電線、信号柱、街路灯		2.1	2.1	2.1	2.2	3.1
工事費計			23.7	20.7	26.6	30.9	29.7
用地費	10. 用地費		1.8	3.8	3.8	4.8	5.2
車両購入費	11. 車両	架線レス車両4編成(新規)	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1
合計			39.6	38.6	44.5	49.8	49.0
諸経費(合計の11%)			4.4	4.2	4.9	5.5	5.4
総計			44.0	42.8	49.4	55.3	54.4

備考

- 事業費の算出に用いた単価は富山ライトレールの工事実績や、他都市の検討事例等をもとに算出したものであり、条件の変化によって大きく変動する。上記の建設費には測量・設計費、工事監督費を含んでいない。
- 車両の費用は、架線レス車両を新規購入(4編成)した場合を想定。

<参考: 国の補助制度>



図 LRTの整備等に対する総合的な支援スキームのイメージ

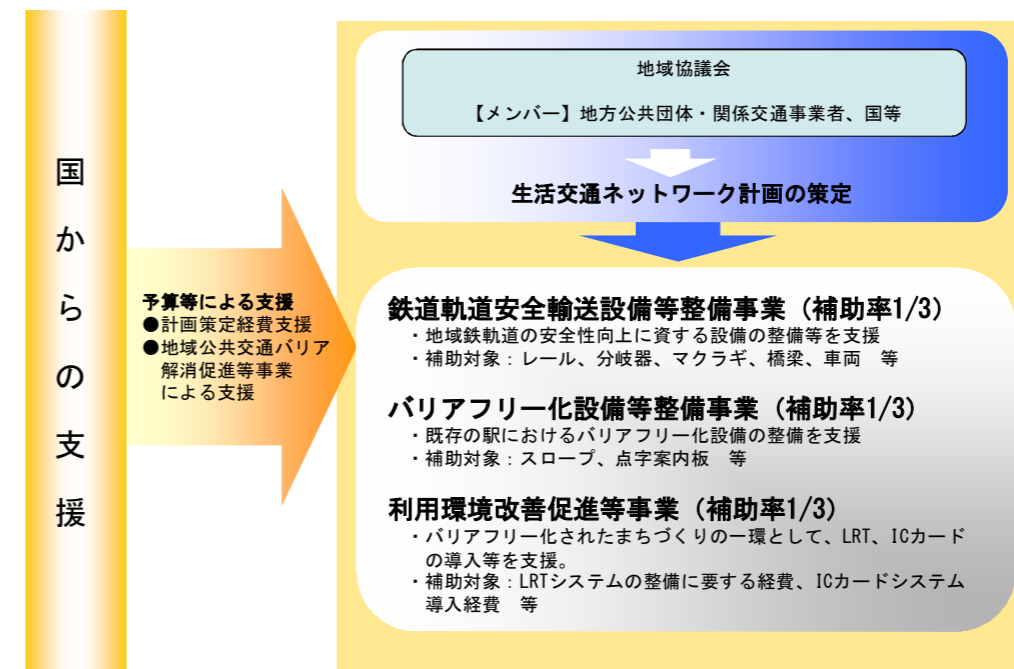


図 地域公共交通確保維持改善事業のスキームのイメージ